

大阪・関西万博の経済波及効果 -最新データを踏まえた試算と拡張万博の 経済効果-

2024年1月29日(月) 16:30~17:15

APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久

APIR副主任研究員 野村 亮輔

APIR関西地域間産業連関表プロジェクトチーム

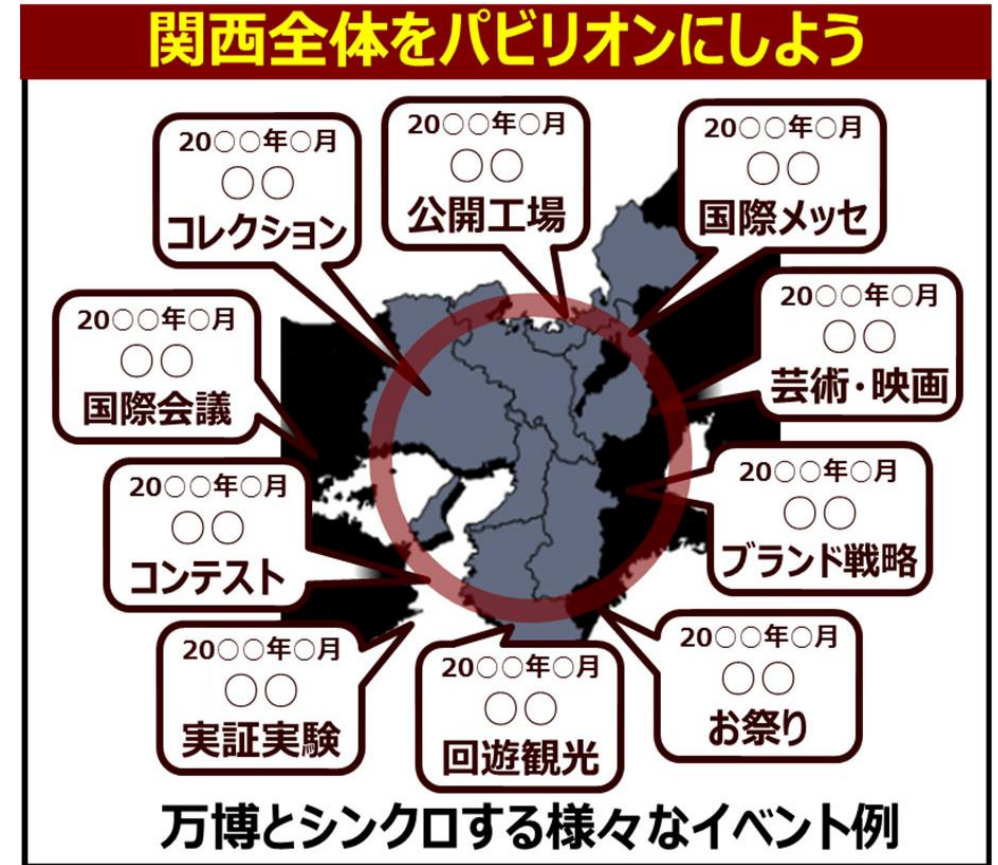
@大阪市役所 P1会議室

- ◆ **最新データを踏まえた大阪・関西万博の経済波及効果の試算とともに拡張万博の重要性を主張**
- ◆ **COVID-19パンデミックやロシアのウクライナ侵攻の影響が、インフレの加速と供給制約の高まりにつながった。⇒万博関連事業費用の上振れの重要な背景。⇒4度目の試算**
- ◆ **環境変化の下でも、大阪・関西万博を開催することには重要な意義。最近の万博は人類共通の課題解決を提言する場**
- ◆ **万博開催が、関西経済、ひいては日本経済の反転に向けてのチャンスであり、このチャンスを生かすことは、反転を実現するための将来への投資**
- ◆ **加えて、新たな概念である「拡張万博」を意識することでより大きな成果が生まれる**

拡張万博とは何か

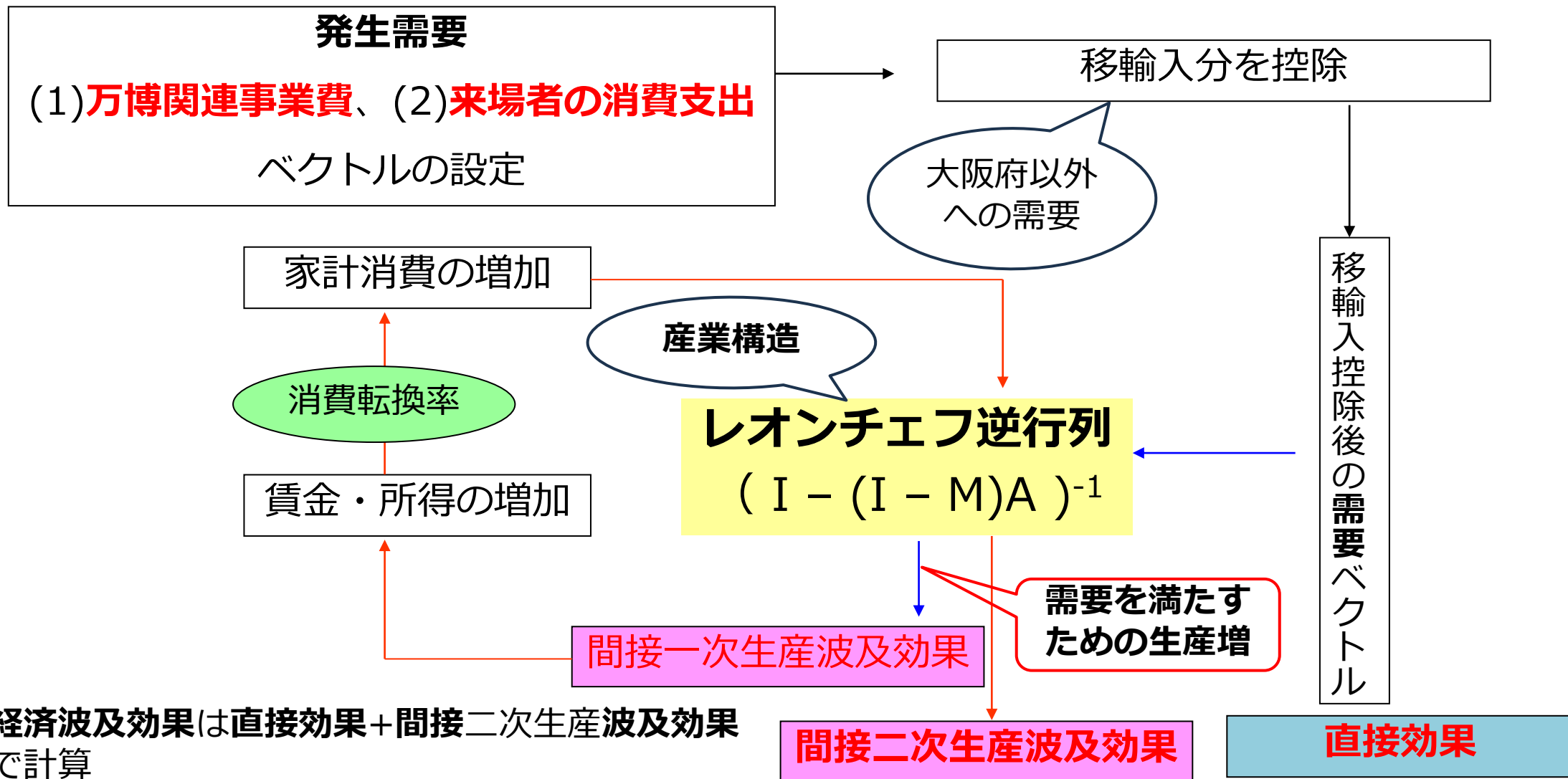
◆**拡張万博**とは、「万博のテーマ・時間軸・空間軸の概念を拡張し、**関西全体を仮想的なパビリオンに見立て**、万博本体では実施しにくい事業も含めて様々な経済活動を展開する取り組み」

◆参考になるのが**エジンバラフェスティバル**の事例。1947年から始まる古典・現代の演劇、オペラ、クラシック・バレエ等を上演する本来の「公式」フェスティバルに対して、**小規模な（fringe: 周辺の）イベントが併存**し、今や世界のあらゆるフェスティバルの中でもっとも大規模な芸術祭として知られている



資料) 近畿経済産業局 NEXT関西企画室
360°EXPO拡張マップ 万博と共に注目すべき関西の活動群 2021年秋

地域間産業連関表による経済波及効果計算のポイント



(1)万博関連事業費の比較：前回vs.今回

単位：億円

	前回想定	今回想定	差分				差分
1-1. 会場建設費（主催者）：改訂							
基盤整備（土木造成、舗装、修景工事等）	130	132	2	3. 関連基盤整備：改訂			
基盤設備整備（電気、給排水工事等）	285	278	-7	鉄道整備等（地下鉄中央線延伸および輸送力増強等）	610	47	-563
駐車場、エントランス	171	174	3	道路改良等（此花大橋・夢舞大橋拡幅等）	250	199	-51
パビリオン施設、サービス施設	1,103	1,579	476	南エリア埋立の追加工事費用	89	21	-68
会場内演出	50	57	-101	その他	179	38	-141
その他（調査設計費、事務費）	108			合計	1,128	306	-822
総計	1,847	2,350	503	4. 万博開催に向けた自治体費用			
							差分
1-2. 会場建設費（出展者）：改訂				参加促進	-	40	40
			差分	機運醸成等	-	39	39
パビリオン施設、サービス施設	495	779	285	誘致に要した費用	-	4	4
会場内演出	49	77	28	万博開催に向けた機運醸成イベント等	-	47	47
その他（調査設計費、事務費）	106	167	61	万博期間中の会場内催事等	-	12	12
合計	650	1,024	374	地域特性等を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上	-	24	24
				未来社会への投資	-	4	4
2-1. 運営費（主催者）：改訂				大阪ヘルスケアパビリオンの事業費	-	20	20
			差分	控除項目(子どもの無料招待費用)	-	-34	-34
企画事業・輸送事業等	129	143	14	合計	-	156	156
会場管理・管理人件費等	446	767	321				
会場内の安全確保に万全を期するための費用	-	199	199	万博関連事業費の最終需要総計	5,894	7,275	1,381
広告・宣伝等	83	95	12				
計画・事業調整等	151	155	4				
合計	809	1,359	550				
2-2. 運営費（出展者）：改訂							
			差分				
会場管理・管理人件費等	876	1,248	372				
広告・宣伝等	350	499	149				
計画・事業調整等	234	333	99				
合計	1,460	2,080	620				

◆ 今後の万博開催に向けた各自治体の費用がポイント

出所：2025年日本国際博覧会協会(2023a及びb)、大阪府市万博推進局(2023)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2023)及び有限責任監査法人トーマツ(2018)より作成

主体別にみた万博関連費用の負担

- ◆会場建設費(主催者)：2,350億円を大阪府市、国、経済界の3団体でそれぞれ1/3ずつ
- ◆会場建設費(出展者)：「大阪ヘルスケアパビリオン」の費用を大阪府、大阪市がそれぞれ50億円ずつ負担。国については日本館の出展費用360億円
- ◆運営費(主催者)：博覧会協会が1,160億円、国は199億円(「会場内の安全確保に万全を期するための費用」)
- ◆関連基盤整備：大阪府が72億円、大阪市が233億円
- ◆万博開催に向けた自治体費用：大阪府が90億円、大阪市が67億円

図表2 主体別万博関連事業費用の負担(単位：億円)

	大阪府市		国	経済界	博覧会協会	合計
	大阪府	大阪市				
1-1. 会場建設費(主催者)：改訂	783	392	392	783	783	2,350
1-2. 会場建設費(出展者)：改訂	99	50	50	360	565	1,024
2-1. 運営費(主催者)：改訂				199	1,160	1,359
2-2. 運営費(出展者)：改訂				278		2,080
3. 関連基盤整備：改訂	306	72	233			305
4. 万博開催に向けた自治体費用	156	90	67			157
合計	1,344	603	741	1,620	1,348	7,275

注：大阪府市の費用負担には「大阪府下の子どもたちへの招待費用(34億円)」を控除している。表中の数値は四捨五入をしているため、合計と一致しないものもある。

出所：2025年日本国際博覧会協会(2023a及びb)、大阪府市万博推進局(2023)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2023)及び有限責任監査法人トーマツ(2018)より作成

(2)来場者による消費支出の比較：消費単価想定：前回vs.今回

- ◆消費支出の計算：消費単価×泊数×人数
- ◆コロナ禍以降の訪日外客の行動パターンの変化を考慮
- ◆消費単価の想定：2023年1-9月期平均の支出金額を日本人及び外国人の平均支出額を平均泊数(日本人：2.2泊、外国人：11.1泊)で除して、**1人1泊ベースの消費単価に変換**
- ◆大阪・関西万博の**来場者総数**を約2,820万人。うち、広域関西エリア：約1,560万人、関西以外の国内地域：約910万人、海外：約350万人

図表3：国内客及び海外客消費単価の想定(単位：円)

	前回推計			今回推計		
	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客	国内 日帰り者	国内 宿泊者	海外客
交通費	7,665	8,111	1,885	7,782	8,823	2,130
宿泊費	0	9,210	5,352	0	11,580	6,489
飲食費	3,462	4,439	3,928	4,263	5,443	4,371
買物代	5,332	3,923	6,030	6,033	4,627	4,810
娯楽サービス	4,979	3,327	722	6,179	4,064	1,110
計	21,438	29,011	17,917	24,256	34,538	18,911

注：国内宿泊客および海外客は1人1泊あたりの消費額

出所：観光庁『旅行・観光消費動向調査』及び『訪日外国人消費動向調査』より作成

(2)来場者による消費支出の比較：前回vs.今回

- ◆ **基準ケース**：8,913億円
(前回比+1,047億円、+13.3%)
- ◆ **拡張万博ケース1**：1兆1,654億円(同+1,510億円、+14.9%)
- ◆ **拡張万博ケース2**：1兆2,411億円(同+1,765億円、+16.6%)

- ◆ 大阪・関西万博の**来場者総数**を約2,820万人(1日当たりの平均来場者数15.4万人)。

- ◆ **基準ケース**：広域関西エリアからの来場者は日帰り、関西以外の地域からは関西で1泊、海外(同1.9万人)は3泊4日と想定

- ◆ **拡張万博ケース1・ケース2**とも、国内宿泊客の泊数は2泊に、海外客は5泊に増加

- ◆ **ケース2**ではケース1に加え、国内日帰り客が更に20%増加

図表4 来場者による消費支出(単位：億円)

基準ケース	前回推計			計	基準ケース	今回推計			計
	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客			国内 日帰り者	国内 宿泊者	海外客	
交通費	1,196	738	198	2,132	交通費	1,214	803	224	2,240
宿泊費	0	838	562	1,400	宿泊費	0	1,054	681	1,735
飲食費	540	404	412	1,356	飲食費	665	495	459	1,619
買物代	832	357	633	1,822	買物代	941	421	505	1,867
娯楽サービス	777	303	76	1,155	娯楽サービス	964	370	117	1,450
計	3,344	2,640	1,881	7,866	計	3,784	3,143	1,986	8,913

拡張万博ケース1(宿泊増)	前回推計			計	拡張万博ケース1(宿泊増)	今回推計			計
	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客			国内 日帰り者	国内 宿泊者	海外客	
交通費	1,196	1,107	297	2,600	交通費	1,214	1,204	335	2,754
宿泊費	0	1,676	937	2,613	宿泊費	0	2,108	1,136	3,243
飲食費	540	606	619	1,765	飲食費	665	743	688	2,096
買物代	832	357	633	1,822	買物代	941	421	505	1,867
娯楽サービス	777	454	114	1,345	娯楽サービス	964	555	175	1,693
計	3,344	4,201	2,599	10,144	計	3,784	5,031	2,839	11,654

拡張万博ケース2(宿泊増+日帰り客増)	前回推計			計	拡張万博ケース2(宿泊増+日帰り客増)	今回推計			計
	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客			国内 日帰り者	国内 宿泊者	海外客	
交通費	1,435	1,107	297	2,839	交通費	1,457	1,204	335	2,997
宿泊費	0	1,676	937	2,613	宿泊費	0	2,108	1,136	3,243
飲食費	648	606	619	1,873	飲食費	798	743	688	2,229
買物代	832	357	633	1,822	買物代	1,129	421	505	2,056
娯楽サービス	932	454	114	1,500	娯楽サービス	1,157	555	175	1,886
計	3,847	4,201	2,599	10,646	計	4,541	5,031	2,839	12,411

➤ 経済波及効果を(1)経済全体で見ると生産誘発額、(2)企業や家計にとっては粗付加価値額、(3)家計だけみるなら雇用者所得が重要

◆生産誘発額：

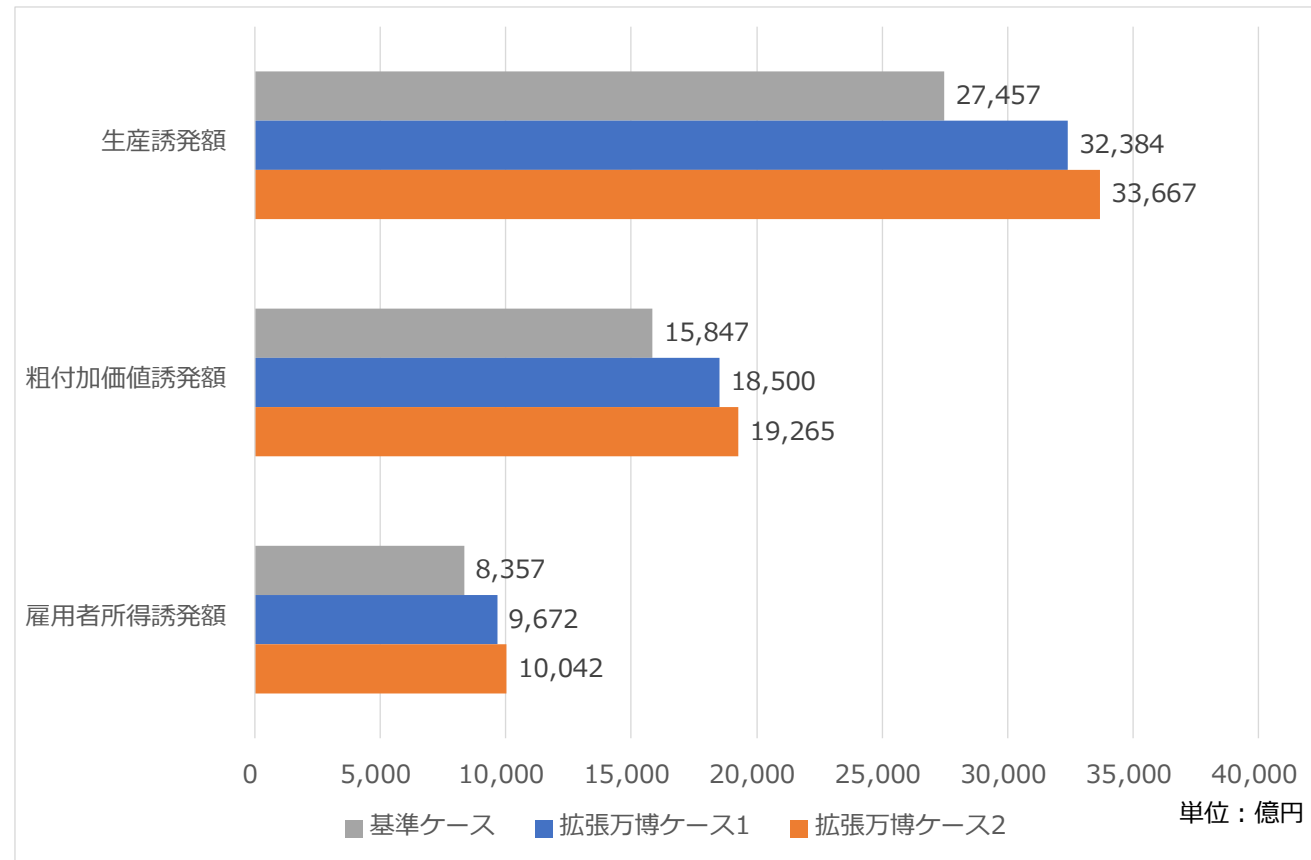
- 基準ケース：2兆7,457億円
- 拡張万博ケース1：3兆2,384億円
- 拡張万博ケース2：3兆3,667億円

◆粗付加価値誘発額：

- 基準ケース：1兆5,847億円
- 拡張万博ケース1：1兆8,500億円
- 拡張万博ケース2：1兆9,265億円

◆雇用者所得誘発額

- 基準ケース：8,357億円
- 拡張万博ケース1：9,672億円
- 拡張万博ケース2：1兆42億円



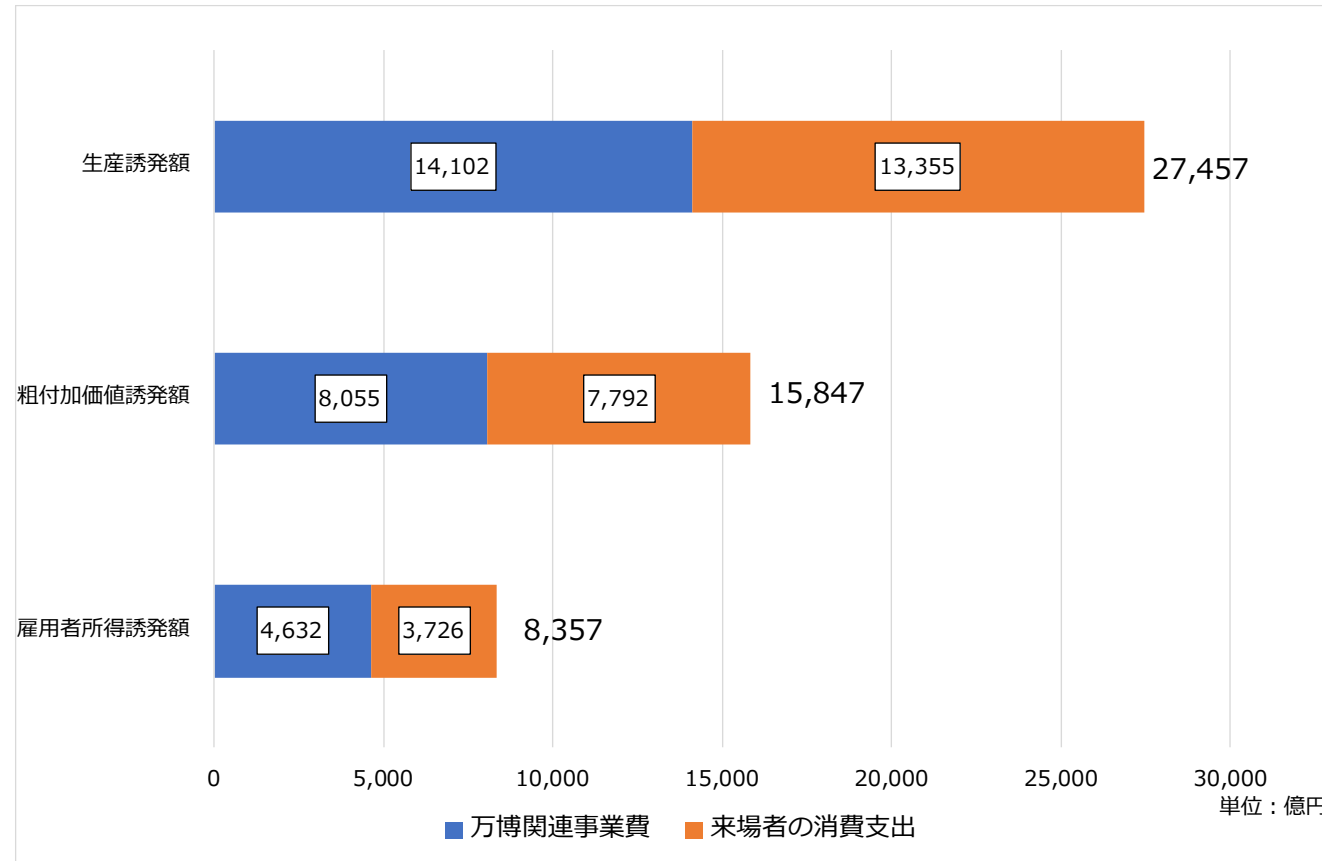
◆万博関連事業費

- 生産誘発額：1兆4,102億円
- 粗付加価値誘発額：8,055億円
- 雇用者所得誘発額：4,632億円

◆消費支出

- 生産誘発額：1兆3,355億円
- 粗付加価値誘発額：7,792億円
- 雇用者所得誘発額：3,726億円

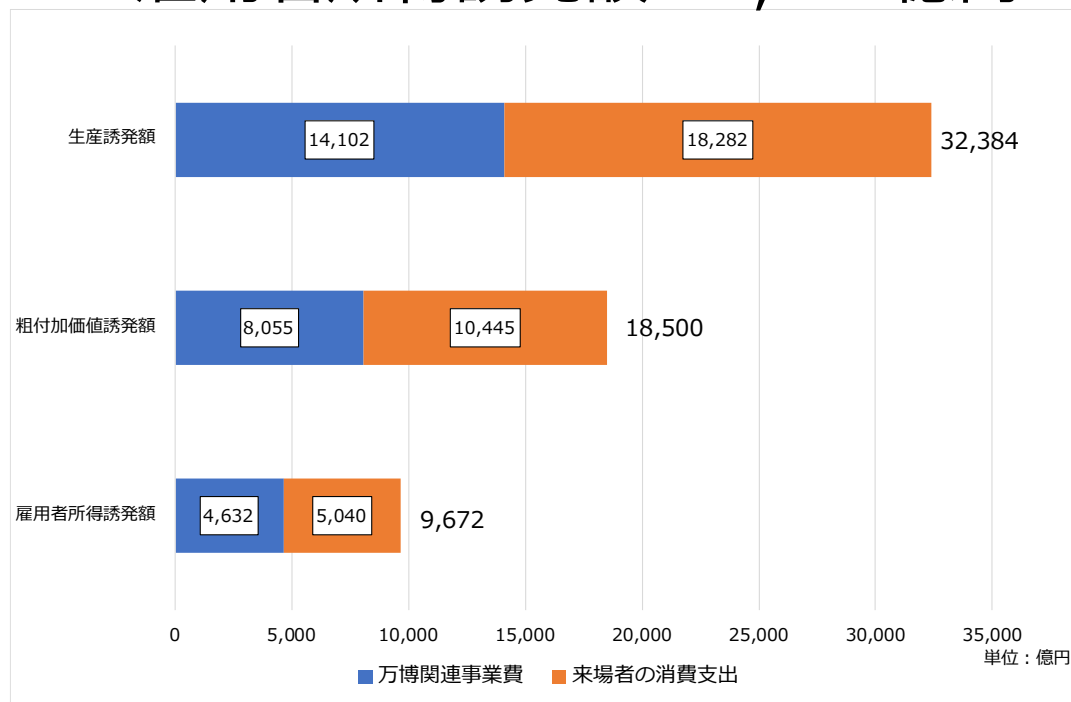
◆大きい消費支出の効果：万博を如何に海外に売り込むかがポイント



◆ 拡張万博の経済波及効果は消費支出のみに発現

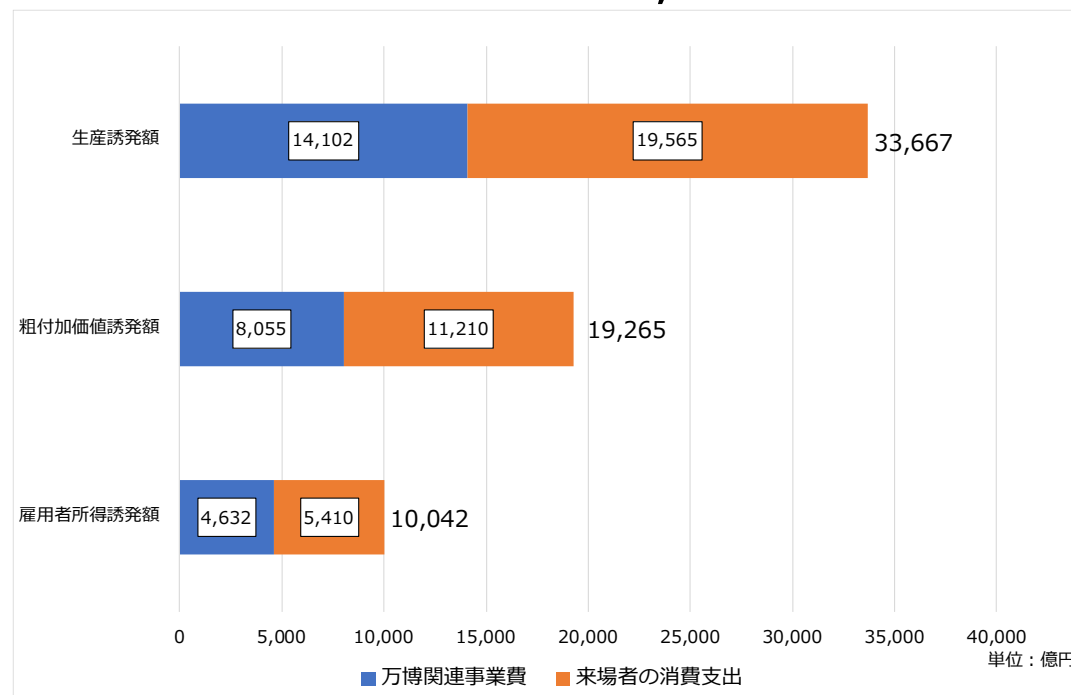
◆ 拡張万博ケース1

- 生産誘発額：1兆8,282億円
- 粗付加価値誘発額：1兆445億円
- 雇用者所得誘発額：5,040億円



◆ 拡張万博ケース2

- 生産誘発額：1兆9,565億円
- 粗付加価値誘発額：1兆1,210億円
- 雇用者所得誘発額：5,410億円



◆ 拡張万博ケース1

- 生産誘発額：4,927億円
- 粗付加価誘発額：2,653億円
- 雇用者所得誘発額：1,315億円

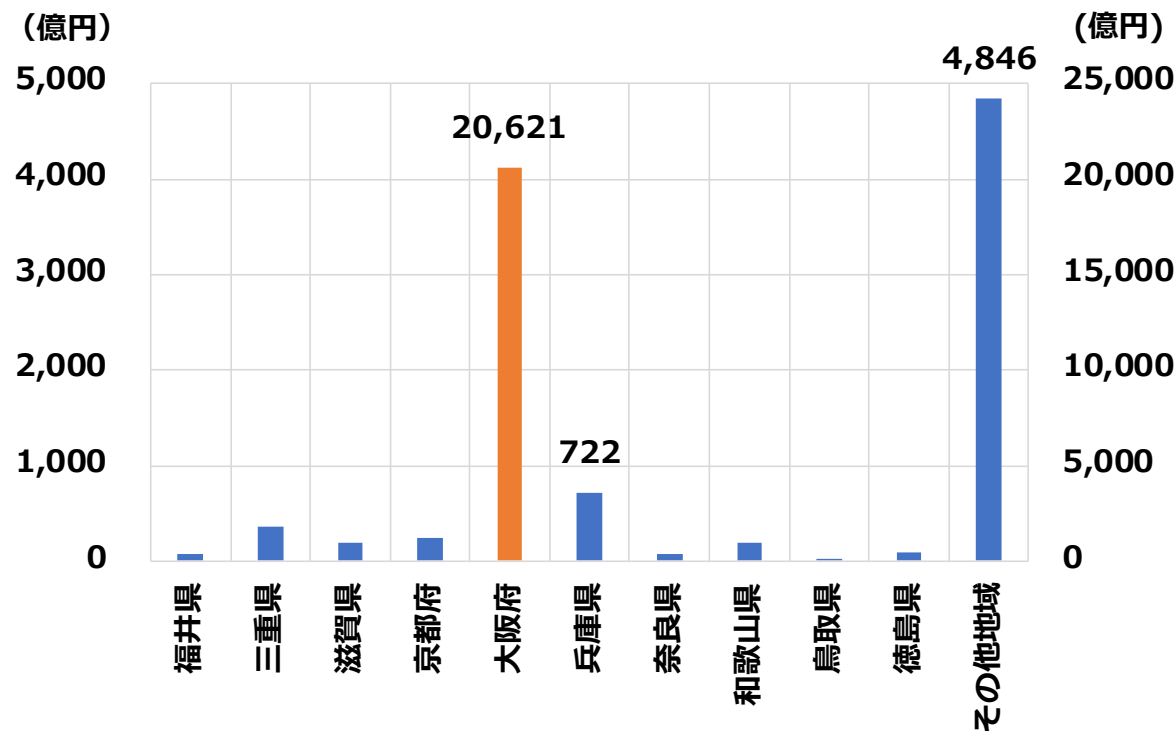
◆ 拡張万博ケース2

- 生産誘発額：6,210億円
- 粗付加価誘発額：3,418億円
- 雇用者所得誘発額：1,684億円

単位：億円

	基準ケース (a)	拡張万博 ケース1(b)	拡張万博 ケース2(C)	基準ケースとの差分	
				拡張ケース1 (b)-(a)	拡張ケース2 (c)-(a)
生産誘発額	27,457	32,384	33,667	4,927	6,210
粗付加価値誘発額	15,847	18,500	19,265	2,653	3,418
雇用者所得誘発額	8,357	9,672	10,042	1,315	1,684

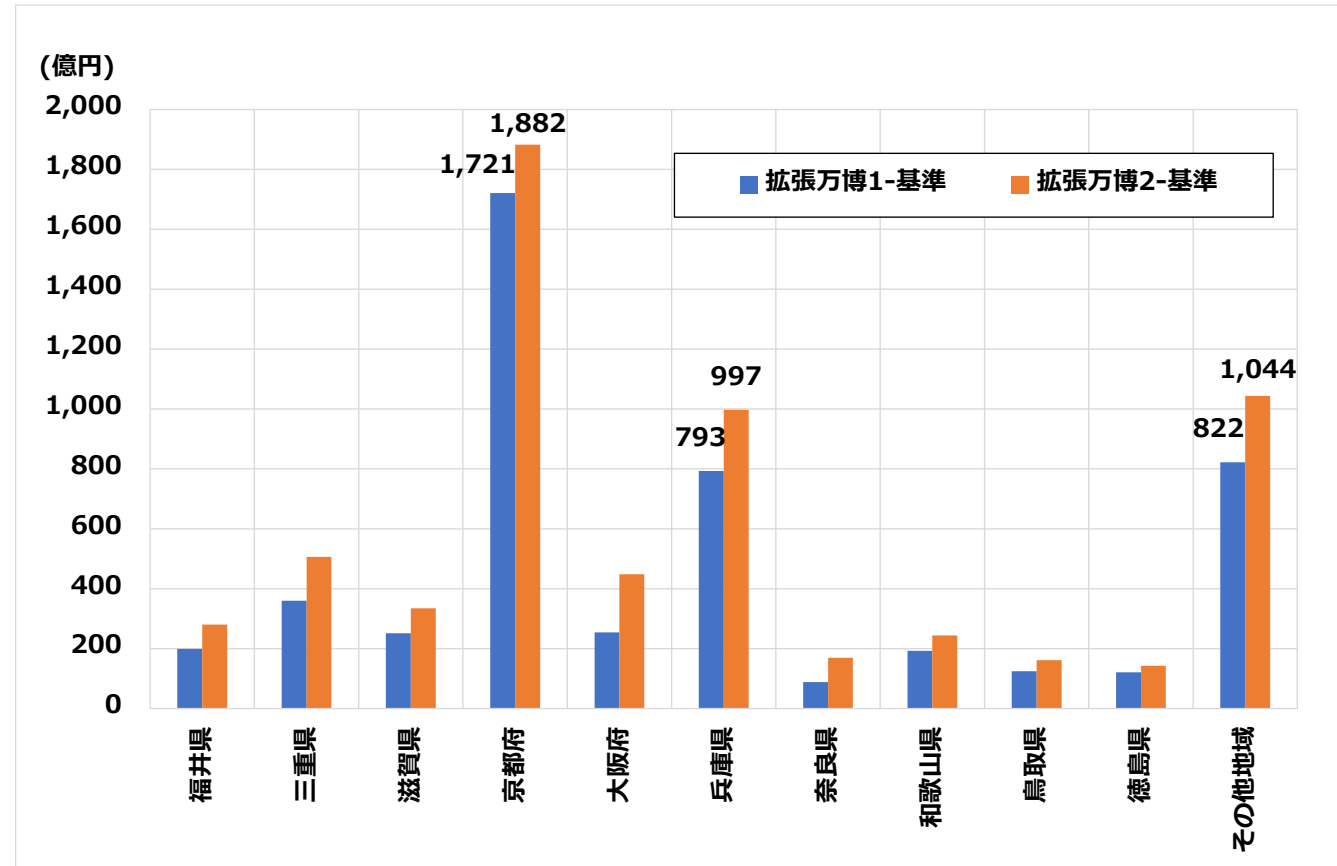
- ◆ **基準ケースでは大阪府が2兆621億円と他府県に比してその効果は圧倒的。次いでその他地域が4,846億円、兵庫県が722億円と続く**
- ◆ **その他地域においても経済波及効果が発生⇒主に大阪府で発生する新規需要の効果(直接需要)を満たすために、大阪府以外の他地域で一定程度の需要が発生**
- ◆ **移出入を通してその他経済に寄与**



注：大阪府については右軸、その他府県、地域については左軸

拡張万博の経済波及効果を府県別に見ると： 基準ケースからの乖離幅

- ◆最も大きく増加しているのは、**京都府**、次いで**その他地域**、**兵庫県**
- ◆後掲参考図表1が示すように大阪府のシェアが基準ケースの75.1%から、拡張万博ケース2では62.6%まで低下。一方、他府県のシェアが上昇
- ◆消費支出分で見れば、大阪府のシェアは75.5%から、拡張万博ケース2では53.8%まで低下し、他府県のシェアが一層上昇(後掲参考図表2)
- ◆関西各地で**観光客にとって魅力的なコンテンツ開発で盛り上げ**、**一層の日帰り消費や滞在型消費を促進**することができれば、経済波及効果を十分に高められる



◆万博関連事業費

- 前は万博関連事業費を5,894億円、今回は最新のデータを反映し万博関連事業費を7,275億円。前回より万博関連事業費は1,381億円(前回比+23.4%)上振れ

◆消費支出(基準ケース)

- 前は7,866億円、今回は8,913億円。前回より消費支出は1,047億円(同+13.3%)と上振れ

◆経済波及効果

- 前回の基準ケース全体で2.4兆円だが、今回は2.7兆円と3,698億円上振れ(前回比+15.6%)。
- 拡張万博の効果を考慮した場合、ケース1では4,509億円(同+16.2%)、ケース2では4,849億円(同+16.8%)とそれぞれ上振れ

	万博関連事業費	消費支出		
		基準ケース	拡張万博 ケース1	拡張万博 ケース2
前回(億円)	5,894	7,866	10,144	10,646
今回(億円)	7,275	8,913	11,654	12,411
乖離幅(億円)	1,381	1,047	1,510	1,765
乖離率(%)	23.4	13.3	14.9	16.6

単位：億円、%

今回試算	基準ケース	拡張万博 ケース1	拡張万博 ケース2
生産誘発額	27,457	32,384	33,667
粗付加価値誘発額	15,847	18,500	19,265
雇用者所得誘発額	8,357	9,672	10,042
前回試算	基準ケース	拡張万博 ケース1	拡張万博 ケース2
生産誘発額	23,759	27,875	28,818
粗付加価値誘発額	13,599	15,820	16,382
雇用者所得誘発額	7,206	8,312	8,588
(今回-前回:上振れ額)	基準ケース	拡張万博 ケース1	拡張万博 ケース2
生産誘発額	3,698	4,509	4,849
粗付加価値誘発額	2,248	2,680	2,883
雇用者所得誘発額	1,151	1,361	1,454
(今回-前回:上振れ率)	基準ケース	拡張万博 ケース1	拡張万博 ケース2
生産誘発額	15.6	16.2	16.8
粗付加価値誘発額	16.5	16.9	17.6
雇用者所得誘発額	16.0	16.4	16.9

1. **今回最終需要は、万博関連事業費7,275億円、消費支出8,913億円と想定。前回より1,381億円(+23.4%)、1,047億円(+13.3%)の上振れ(スライド5・8)**
2. APIR関西地域間産業連関表で**経済波及効果を計算**。生産誘発額は夢洲会場のみで発生する**基準ケース**で2兆7,457億円、夢洲会場以外のイベントによる追加的な参加を想定した**拡張万博ケース1**で3兆2,384億円、加えてリピーター増を考慮した**拡張万博ケース2**で3兆3,667億円(スライド9)
3. **基準ケース：3,698億円(+15.6%)、拡張万博ケース1：4,509億円(+16.2%)、拡張万博ケース2：4,849億円(+16.8%)とそれぞれ前回より上振れ(スライド15)**

- 4. 試算値は、最終需要が発生した場合、その需要を満たすために直接・間接に一定の産業構造の下でどの程度の需要が諸産業に発生するかを計算したものであり、明瞭な供給制約がないことを前提。本試算値は一定の幅を持って理解されるべき**
- 5. 試算結果を実現するためには供給制約の緩和は必須。そのためにDXの活用が重要、それが日本の潜在成長率を高めることになる。加えて万博が海外の旅行者に興味を持ってもらうためには、万博と絡めた旅行コンテンツの磨き上げが重要**

ご清聴、ありがとうございました

- 愛・地球博閉幕後データ集, 「入場者調査結果」
- アジア太平洋研究所(2019), 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2019』, 第6章4節, 丸善プラネット株式会社, 2019年9月30日
- アジア太平洋研究所(2022), 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2022』, 第6章3節, 日経印刷株式会社, 2022年10月5日
- 稲田義久(2022), 『関西経済の反転にむけて: 大阪・関西万博、IRを梃子に』, APIR Trend Watch No.81, 2022年6月21日
- 稲田義久・入江啓彰・下山朗・野村亮輔(2023), 『拡張万博の経済波及効果: UPDATE』, APIR Trend Watch No.85, 2023年3月13日
- 大阪府市万博推進局(2023), 『大阪・関西万博に要する府市の費用について』, 2023年12月19日公表、同月22日に改訂
- 経済産業省(2017), 『2025年国際博覧会検討会報告書』, 2017年4月7日
- 公益財団法人 2025年日本国際博覧会協会(2020) 『2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)基本計画』, 2020年12月
- 公益財団法人 2025年日本国際博覧会協会(2023a) 『会場建設費: 精査結果詳細内容報告』, 2023年11月1日
- 公益財団法人 2025年日本国際博覧会協会(2023b) 『臨時理事会 会議資料』, 2023年12月14日
- 内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ 『大阪・関西万博に関連する国の費用について』, 2023年12月19日
- 有限責任監査法人トーマツ(2018), 『平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 (国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステムの構築に向けた課題整理等の調査)』, 2018年3月30日

参考図表1：府県別拡張万博の経済波及効果

	基準ケース	拡張万博ケース1	拡張万博ケース2	拡張万博 ケース1-基準	拡張万博 ケース2-基準	拡張万博 ケース2-ケース1	基準ケース シェア	拡張万博ケース1 シェア	拡張万博ケース2 シェア
福井県	78	278	359	199	280	81	0.3	0.9	1.1
三重県	359	719	865	360	506	146	1.3	2.2	2.6
滋賀県	201	452	535	251	334	83	0.7	1.4	1.6
京都府	242	1,963	2,124	1,721	1,882	161	0.9	6.1	6.3
大阪府	20,621	20,874	21,069	254	448	194	75.1	64.5	62.6
兵庫県	722	1,515	1,719	793	997	204	2.6	4.7	5.1
奈良県	76	165	246	88	170	81	0.3	0.5	0.7
和歌山県	192	385	436	193	244	51	0.7	1.2	1.3
鳥取県	32	156	193	125	161	37	0.1	0.5	0.6
徳島県	89	210	232	121	142	22	0.3	0.6	0.7
その他地域	4,846	5,668	5,889	822	1,044	221	17.6	17.5	17.5
総計	27,457	32,384	33,667	4,927	6,210	1,283	100.0	100.0	100.0

参考図表2：府県別拡張万博の経済波及効果

【万博関連事業費の経済波及効果】

	基準ケース	拡張万博ケース1	拡張万博ケース2	拡張万博 ケース1-基準	拡張万博 ケース2-基準	拡張万博 ケース2-ケース1	基準ケース シェア	拡張万博ケース1 シェア	拡張万博ケース2 シェア
福井県	36	36	36	0	0	0	0.3	0.3	0.3
三重県	186	186	186	0	0	0	1.3	1.3	1.3
滋賀県	124	124	124	0	0	0	0.9	0.9	0.9
京都府	101	101	101	0	0	0	0.7	0.7	0.7
大阪府	10,535	10,535	10,535	0	0	0	74.7	74.7	74.7
兵庫県	392	392	392	0	0	0	2.8	2.8	2.8
奈良県	48	48	48	0	0	0	0.3	0.3	0.3
和歌山県	104	104	104	0	0	0	0.7	0.7	0.7
鳥取県	14	14	14	0	0	0	0.1	0.1	0.1
徳島県	34	34	34	0	0	0	0.2	0.2	0.2
その他地域	2,528	2,528	2,528	0	0	0	17.9	17.9	17.9
総計	14,102	14,102	14,102	0	0	0	100.0	100.0	100.0

【来場者消費支出の経済波及効果】

	基準ケース	拡張万博ケース1	拡張万博ケース2	拡張万博 ケース1-基準	拡張万博 ケース2-基準	拡張万博 ケース2-ケース1	基準ケース シェア	拡張万博ケース1 シェア	拡張万博ケース2 シェア
福井県	43	242	323	199	280	81	0.3	1.3	1.7
三重県	173	533	679	360	506	146	1.3	2.9	3.5
滋賀県	77	328	411	251	334	83	0.6	1.8	2.1
京都府	141	1,862	2,023	1,721	1,882	161	1.1	10.2	10.3
大阪府	10,086	10,340	10,534	254	448	194	75.5	56.6	53.8
兵庫県	330	1,123	1,327	793	997	204	2.5	6.1	6.8
奈良県	28	116	197	88	170	81	0.2	0.6	1.0
和歌山県	88	281	332	193	244	51	0.7	1.5	1.7
鳥取県	18	142	179	125	161	37	0.1	0.8	0.9
徳島県	55	176	198	121	142	22	0.4	1.0	1.0
その他地域	2,318	3,140	3,361	822	1,044	221	17.4	17.2	17.2
総計	13,355	18,282	19,565	4,927	6,210	1,283	100.0	100.0	100.0

参考図表3-1 APIR独自調査による大型ホテル建設の分析：ブランド別

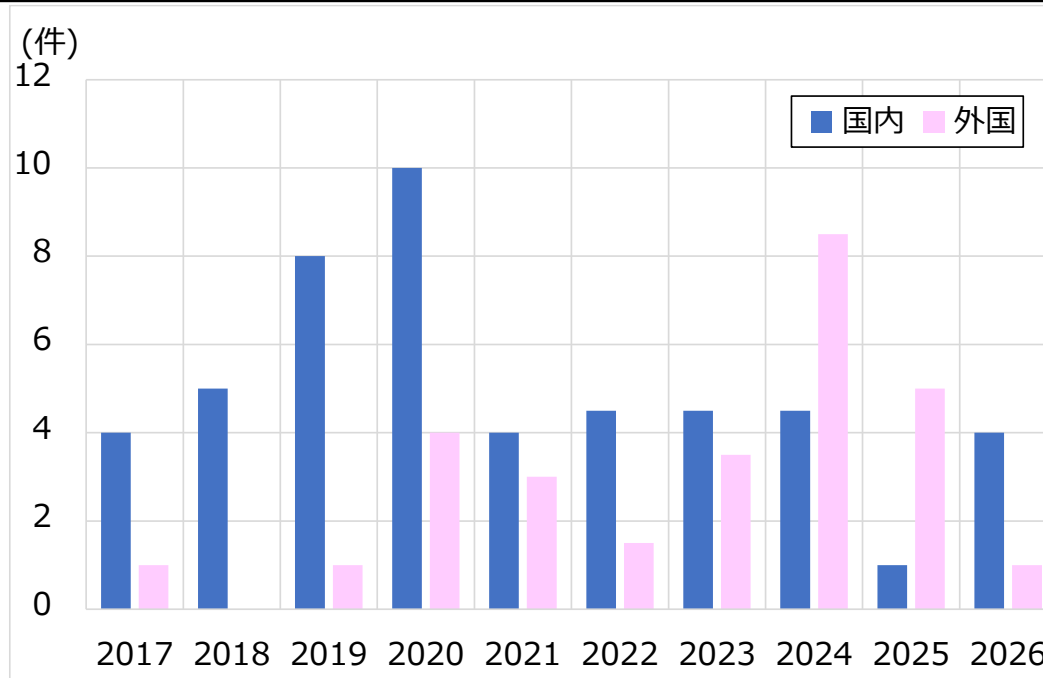
◆ **APIRの独自調査によれば、大型ホテル開業のピークは20年。21～23年以降、コロナ禍によりペースは鈍化。24年はコロナ禍からの回復を見据えて再び増加**

◆ **うち、国内ブランドは、コロナ禍の影響で20年の10件が開業のピーク、21～23年以降は平均4件程度で推移**

◆ **一方、外国ブランドは、20年に4件開業、21～22年は一旦減少したが、足下23年は再び増加。先行きは24年に13件、25年に6件が開業予定**

【大型ホテルの選定基準】

- ・ 期 間 2017～2026年に完成または開業
- ・ 範 囲 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・ 選定基準 【建設事業費(試算)】40億円程度以上、【延床面積】3,000坪程度以上

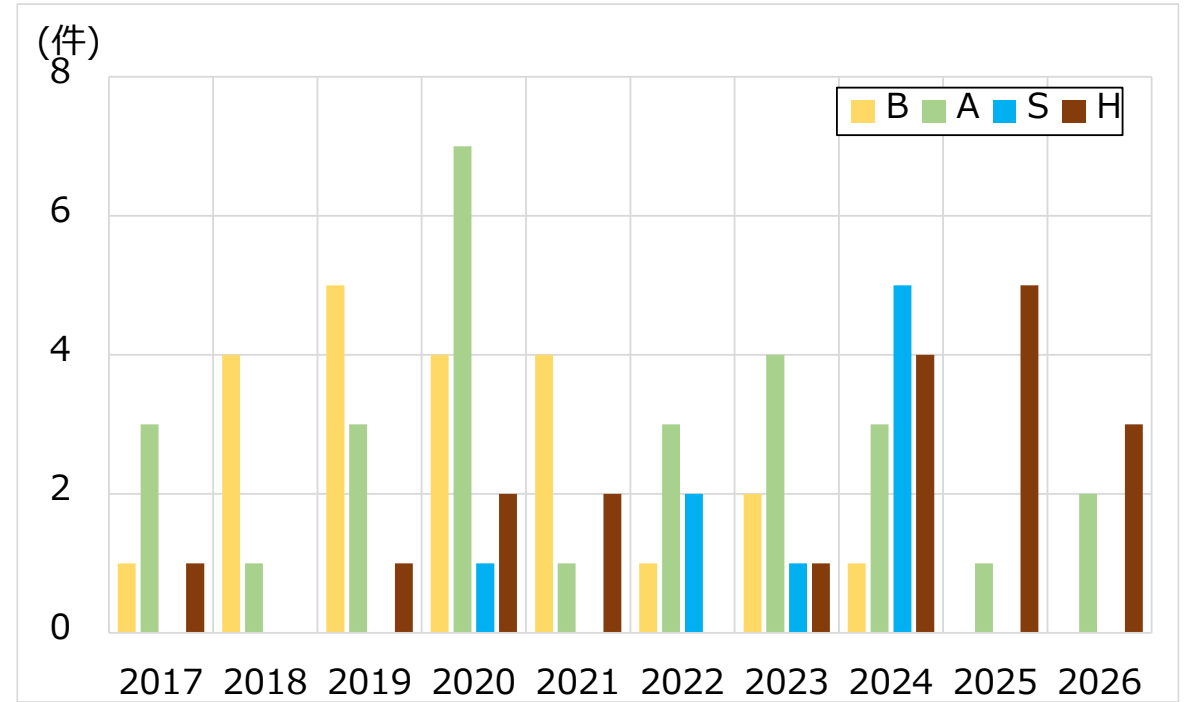


	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計
国内	4	5	8	10	4	4.5	4.5	4.5	1	4	49.5
外国	1	0	1	4	3	1.5	3.5	8.5	5	1	28.5
計	5	5	9	14	7	6	8	13	6	5	78

注：ダブルブランドのホテルについては国内、外国いずれも0.5ずつでカウントしている
出所：アジア太平洋研究所「APIR Trend Watch No.87」

参考図表3-2 APIR独自調査による大型ホテル建設の分析：グレード別

- ◆ 宿泊費のグレード別にみれば、2017年から20年までの計33件のうち、比較的リーズナブルな物件(B及びAクラス)は28件(約85%)
- ◆ 2023年以降は外国ブランドを中心に宿泊費の高い物件(S及びHクラス)が32件中、19件(59%)と増加
- ◆ 地理的分布をみれば、御堂筋沿い(大阪市)と東山区(京都市)に集中



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計
B	1	4	5	4	4	1	2	1			22
A	3	1	3	7	1	3	4	3	1	2	28
S				1		2	1	5			9
H	1		1	2	2		1	4	5	3	19
計	5	5	9	14	7	6	8	13	6	5	78

注：宿泊単価のグレードについては、B：1万円前後～、A：3万円前後～、S：5万円前後～、H：10万円前後～